

名事研=ユース

名古屋市立小中養護学校事務研究協議会
<http://meijiken.sakura.ne.jp/>

No. 133

平成19年 3月16日

発行 名古屋市立小中養護学校
事務研究協議会 情報部
発行責任者 白根 勲

平成19年1月30日(火)、名古屋市熱田区の教育センターにて、第12回名古屋市立小中養護学校事務職員研究大会が行われました。本年は講演、調査報告・シンポジウムを通して、名古屋の学校事務の未来について考える大会になりました。

「学校事務改革への一步を！」

会長 林 敦子
(名古屋市立御園小学校)

第12回名古屋市立小中養護学校事務職員研究大会が、関係諸団体の多大なご協力をいただき、成功裡に開催できましたことに対し、心よりお礼申し上げます。

近年、社会構造の急速かつ大きな変化や、国民の意識・価値観の多様化に伴い、教育再生会議の第一次報告最終案に見られるように学校教育に対する要請が、これまでになく複雑で多岐にわたるものになっています。

学校事務職員を取り巻く様々な改革の嵐も、そうした大きな状況変化からもたらされたものにとらえています。

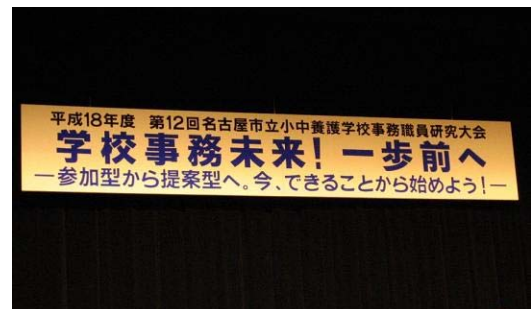
平成17年10月に最終報告がなされた教職員配置等の在り方に関する調査研究協力者会議では、「学校事務処理体制の充実」の項目で、「学校運営協議会」「学校評価等の導入」「学校現場の権限拡大」などの諸改革の実施により学校事務の複雑化・多様化に伴う事務量が増加。その効率化・集中化を図るための事務の共同処理の推進。また、教員が子どもの教育に専念できるような環境を整備するための、学校事務職員の配置の充実など、学校における事務処理を充実させるための体制づくりが必要とあります。

他都市ではすでに事務処理の効率化や集中化を図るため「共同実施」などの学校事務の組織化が導入され、実践、検証されているところもあり、今後の動向を注視していかなければならないと思います。

学校事務職員は、教育課程の展開に伴う教材教具の整備や環境整備、安全管理を始めとする学校教育全般の様々な場面で重要な役割を担っています。学校全体を見渡し、教育目標達成のための効果的な学校運営を考え、提案し、具現化していくことが日々大切です。

教育改革などの改革・改善の取り組みを推進していくためには、学校事務職員一人一人が、求められている使命と職責の重大さを自覚し、絶えず専門職としての力量を高める努力を惜しまず持続させていかなければなりません。

今大会は、これからの学校づくりのために必要な学校事務の再編へと踏み出すための一步にとらえています。一人一人の意識改革や行動が組織としての改革に、そして名古屋版学校事務改革へとつながっていくことを願っています。今後区やブロックなど身近なところから前向きな議論や実践をすすめ、点を線に、そして面へと広げていきましょう！



講演「これからの学校事務に求められるもの」

＜教育改革推進事務をキーワードに＞

京都産業大学連携推進室長 文化学部教授
西川 信廣 氏

学校事務職員は、地域格差が大きい職務である。学校事務職員は学校づくりを意識しながら仕事をしていく必要があるが、アンケートの内容からそうではない現実がうかがえる。

「学校改革推進事務」のなかで、子どもがみえる、学校の仕組みを理解しているといった専門性を具備し関わっていく必要がある。

子どもの学力低下が問題になっているが、その構造を調査すると学力のふたごぼ化がみえる。高得点者の割合は変わらないが、NA（答えを書かない NO ANSWER）の増加がみられる。このことを踏まえたうえで教育改革に取り組む必要がある。

深刻化するいじめ、不登校、学級崩壊に対して、学校の組織マネジメントの改善が求められる。周りの環境の変化に柔軟に対応する組織づくりが必要だが、学校はなかなか変わることができない。管理職に変革指向的なリーダーシップが求められる。学校事務職員も学校に関わる職員として、いじめ等の問題に責任を持たなければならない。環境が整っていないといっているだけではなく、自分たちで実績をつくっていく必要がある。

教育改革の推進理念として

- 1 規制緩和、競争原理による学校の活性化
 - ・制度改革から教職員の意識改革を誘導する（e x 品川区，京都市）
- 2 個別学校での学力向上のための取組み
 - ・家庭学習習慣の確立（e x 松原市立松原3中，布忍小…教師が家庭へ出て行って勉強を教える）
 - ・授業の質的改善…教師が教育課程の構造（小学校から中学校までの流れ）について関心を持つことが小中一貫教育のねらいのひとつ→小中の教師が子どもの15歳の学力に責任をもつ意識が必要



学校事務職員は学校の教育力向上にどう関わるか？

- 1 組織マネジメントのサイクル作り…子どもの実態や学校内外の環境分析をし、短期中期長期の目標を設置する。そこで事務職員は企画・運営委員会のメンバーとして関わっていく。また、中学ブロックの合同研究会を設置し、スクールカレンダー（中学ブロックの年間行事表）を作成することも必要である。そして教育実践を行い、評価し、改善行動までのPDCAサイクルの充実が第一歩である。
- 2 制度改革から学校事務職員の意識改革を行う必要がある。属人性の強い職場から協働性の職場へ、共同実施により事務職員の職務成長を組織的に行える。そのために主査・事務長をメンター（mentor 助言者）として位置づけ人事の配置計画に工夫も必要。全校配置するには学校になくてはならない職員としてのアピールが必要である。
- 3 学校経営システムへの事務職員の参画…組織マネジメントの観点から校務分掌を見直す。学校評議員などのシステムを活用し外部とのコミュニケーションを構築する。
- 4 カリキュラム経営に参画する学校事務職員…教育目標の実現を目指し、前例踏襲から現代にあった構造にしていかなければならない。「教職員」として学校を運営する職員という思いをもつことが大事。
- 5 小中一貫（連携）教育の核となる事務職員…小中教育の連続性を意識することが必要。学校事務職員が小中連携することで、教員にも広がっていくよう教育改革を推進する自覚を持つ
- 6 学校事務職員の現状→多様化と画一化…よりよい学校をつくるという意識を持つ
- 7 学校事務職員に求められること
 - ・事務職員間の連携
 - ・校長・教頭・教員・地域の人々との連携
 - ・学校事務改革は学校改革と一体化して進むという意識を持つ

制度改革から事務職員の意識改革を行い、主査・事務長をメンターとした位置づけを。学校改革と学校事務改革は一体化している。職務の明確化という主張から、職務開発を行い「こんなこともできる」というPRを行っていく。そしてそこから教育改革推進事務へと続いていく。自分たちのためではなく、子どもたちのためという意識をもって職務を行ってほしい。

シンポジウム

「名古屋の学校事務未来！ 一步前へ」

シンポジスト 京都産業大学連携推進室長 文化学部教授 西川 信廣 氏
元名古屋市学校事務職員 前名事研会長 大橋新太郎 氏
コーディネーター 名古屋市立本城中学校 主査 松岡 美晴

■調査報告■

シンポジウムに先立ち、10月に実施した「名古屋の学校事務等の状況調査」についての調査報告が行われました。「学校づくりを常に意識しながら仕事をすべきだと思いますか」という設問では、約75%の人が「そう思う」と回答。「そう思う」と回答した人を対象に「実際にできていますか」と聞くと、「できている」と回答した人は半数以下という結果でした。「できていない」理由としては、「学校づくりを考える余裕がない」「学校づくりが分からない」「どのような状態を指すのか」などの意見があげられていました。

また、同じ政令市である、福岡市の「学校事務支援室」の取り組みについても報告されました。

他にも、年代別の意識の違いなど、アンケート結果から見える、名古屋の学校事務の現状と問題点について、報告が行われました。

■シンポジウム（前半） ～ 調査報告からみる名古屋の現状、そして意識改革へ ～ ■

Q1. 「調査報告についてのご意見は？」

大橋氏

学校教育に対して熱い思いは昔から抱いていた。事務職員の意識改革はずっと前から必要性が叫ばれてきた。名古屋の地域性から変わることへの抵抗は大きい。問9の現状維持の回答が一番多いことからそれがうかがえる。しかし、現状維持というのはあってはならないことである。自分達がプライドとアイデンティティを持って存在意義のある仕事にしていく必要がある。

調査結果はシニカル・自虐的である。しかし職に対するプライドと意欲も感じ取れた。現状認識からプランを立て、思いや学校事務職員像を具体化していく必要がある。

西川氏

Q2. 「事務職員が持っている学校づくりについての意識や意識改革については？」

西川氏



学校づくりは個人の意識や思いも大切だが、教職員が一緒になって学校の教育力を上げるために何をするかが大切。キーワードは協働性。その観点から共同実施を考える必要がある。助言を与えてくれる人、後ろから支えてくれる人がメンターであり、中学校区でメンター的な存在を置いておくことで経験の浅い人の育成にもよい。教育支援事務ではなく、教育改革推進事務を進めるべき。中学校区単位での小中学校間連携のような新しい組織論を考える必要がある。

大橋氏

意識改革については名古屋の地域性から変わることへの抵抗は大きいですが、現状維持はありえない。自ら存在意義のある仕事にしていく必要がある。一方、名古屋の学校事務職員は他と比べても学校予算等で先見の目や意識・プライドを持って学校づくりを担っている。若年者に対してもネットワークの利用により協力し合う形での共同実施は今までも実践してきた。学校事務は学校教育の一部であり、教育支援といった表現は合わない。共同実施（組織的な学校事務）には様々な形態が考えられるが、効率化・高度化といった目的をはっきりさせて学校づくりを進めていく必要がある。



■シンポジウム（後半） ～「参加型」から「提案型」へ～ ■



事務長、主査をメンターという位置づけをするとよい。スキル面においては、学校事務職員と一般職員との研修内容はちがうので、事務職員出身の指導主事のもとで研修体系を作っていくことが望ましい。
教育改革の大きな渦の中にまぎれてしまうのではなく、自己学習力を身につけることが必要である。3～4人のチームで支え合い、その中の核がメンターである。

学校教育を支援するのではなく、担う、中心的に支えることが必要。
共同実施という言葉にこだわる必要はなく、組織化には色々な形がある。
① 学校の中で担う・・・教頭・校長となり学校経営を行う。
② センター化 ③区ごとに行う ④市費として外から支援
組織化の目的は、①定型効率化 ②高度化
学校経営の高度化とは、自分の力量を高め、校長・教頭とともに学校づくりをしていくことである。経験から生まれる情熱を若手に引き継いでいってほしい。



会場からの意見

- ・学校同士が助け合っていくような組織の連携ができるとよいと思った。
- ・中学校ブロックで法令・実務の相談、会場校の書類チェックを行っている。情報交換等が有意義である。
- ・行政職との人事交流をすると良いのでは。
- ・共同は必要だが、行政が枠をはめるのではなく、現場が作り、行政が認知することが必要。

まとめ

西川氏

人事交流の中にこそ交流がある。共同実施に慎重な意見もあるが、教育改革支援事務というのは、教員に振り向かせるためのもので、教育改革推進事務である。学校を単体ではなく、せめて中学校区で考えていき、その上で共同実施を探っていきたい。それは、上（教育委員会）からではなく、自分達で進めていきましょう。支援者ではなく基幹職員として、地域に即した柔軟な実践のために、お互いに支え合うシステムを創り上げ、教育に関する責任を持ちましょう。

■区活動報告・研修報告■

区活動報告（名東区）

今年度は顧問の校長先生に「名古屋市の教育課題と学校事務職員への期待」について話していただいた。保護者・社会から受ける不信・疑問を、職務遂行の際に考慮しなければならない。

また先輩事務職員の実践を聞き学校事務職員の役割を探求した。名古屋の学校事務を理論的・実践的に創り上げた世代が大量に退職する。その前に先輩達からじかに学ぶ良い機会となった。

研修報告

夏に行われた、全国大会（神奈川大会）の分科会、全体会と、秋に実施された政令指定都市学校事務職員研究協議会の定例会の参加者による、研修報告が行われました。

第2分科会・・・職務の明確化を研究していた群馬支部による、共同実施の取り組み報告

第3分科会・・・今後必要になってくる力量と、その形成のための研修のあり方について

第6分科会・・・「新時代型事務職員」になるための川崎市の取り組み

政令指定都市の定例会・・・政令指定都市の教育予算の現状と課題、国庫負担制度及び指令市移管、学校事務の共同実施、人事評価制度の他都市の状況など。

区活動報告（守山区）

今年度は学校事務ハンドブックの編集作業を通し研究活動を進めた。班長を中心に内容の濃い議論を交わすことで今まで漠然とみていた疑問点もでてきた。その疑問点を解決するため、給与・旅費・経理などいろんな職務の通知文書を検討し、意見交換した。今後ますます複雑化する学校事務を遂行するにあたり情報共有化、教職員間の連携がより大切になってくるだろう。